

田岡俊次の 国際情勢の 行間を抉る

⑦



(ホワイトハウス)

やり過ぎて副作用が怖い？ プーチンのトランプ擁立工作

トランプ米大統領の安全保障担当補佐官・マイケル・フリン中将が2月13日、辞任に追い込まれた事件は、氷山の一角だ。昨年の米国大統領選挙でロシアがトランプ氏の当選を願って、民主党全国委員会などにサイバー攻撃をかけて情報を窃取、共和党に提供してヒラリー・クリントン候補の信用失墜を図り成功したと言え、世界的情報戦史上最大級の謀略」がこの事件の本質と田岡氏は言う。トランプ陣営がロシアと通謀していた事件の詳細をCIA（米中央情報庁）と、防諜を任務の1つとするFBI（米連邦捜査局）が捜査中だが、それが報じられるとトランプ政権はFBIに対し「報道は誤りだと発表せよ」と圧力をかけて拒否され、これがニューヨーク・タイムズとCNNテレビで報道されると、ホワイトハウスの定例記者会見から両社を含む多くの報道機関を排除する暴挙に出た。政府中枢が自国の情報機関と暗闘し、主要メディアに公然と敵対する異様な事態は、米国の分断の溝をさらに広げそうだ。ロシアは欧州ではEU離脱を唱える極右派に資金援助をして西欧の分断を策し、トランプ大統領も極右派を激励

してロシアに協力する。だが、他方で米国防長官マティス陸軍大将やフリン中将の後任として安全保障担当補佐官となったマクマスター陸軍中将らはNATO（北大西洋条約機構）や日本などの同盟強化を語る。やることなすこと支離滅裂、「統合失調症」の症状を示すトランプ政権はどの方向に漂流しそうか。

（聞き手／本誌編集長・和泉貴志）

独善的な行動で失脚した元情報機関トップ・フリン氏

Q…フリン中将が事実上更迭になったのは、トランプ政権発足前の昨年12月末にロシアのキスリャク駐米大使との電話でロシア外交官の国外退去について話し合ったことが、民間人が許可なく外国と協議したのは違法である上、ペンス副大統領にそのことを聞かれて「休暇に入る挨拶をした」など不正確な答えをしたこと、と言われていますが、真相はどうなのですか。

田岡…あの話はこじつけでしょう。就任前に外国人と協議したのが問題なら、トランプ氏も私人だった昨年11月18日に安倍首相と会い、日米関係について話し合ったのも違法にな

る。話の内容が問題です。

オバマ政権は昨年12月29日、ワシントン・ロシア大使館とサンフランシスコの総領事館のロシア人外交官35人を「好ましからざる人物」として国外退去させ、情報収集拠点2カ所を閉鎖した。CIA、NSA（国家安全庁・通信情報機関）、FBIなどの捜査で、ロシア外交官らが民主党全国委員会などのコンピュータに侵入、それで得たクリントン候補に関する情報をトランプ陣営に伝え、大統領選挙に介入していた証拠を掴んだためでした。

フリント中将はすぐロシア大使に電話をし、「政権移譲の後、国外退去は取り消すから、そちらが報復措置を取り、米国外交官を追放して問題を大きくしない方がよい」と助言したのです。ロシアは当初、慣行どおり報復措置を取る構えだったが、この助言の後に取りやめました。

ハッキングは犯罪で、それにより



ロシア側についたフリント中将

外国が大統領選挙に介入するのはもつての外。犯人が外交官だから訴追はできず、国外退去にしたのだが、その制裁を取り消すと約束したのは国に対する裏切りとも言えます。フリント中将がそんな助言をしたのは、以前からトランプ陣営の中心人物の1人として、ロシアの活動を知っていたことを示すものと考えます。

彼は33年の軍歴の大半を情報将校として過ごし、2012年に米軍の情報機関DIA（国防情報庁。推定人員1万6000名）の長官に登り詰めた人物だから、ロシア大使館の電話が盗聴されていることを知らないはずがない。大統領選挙で勝ち、権力側になったから、配下の情報機関に傍受されても大丈夫、との驕りがあったと思えます。彼は高慢なタイプでDIA長官の時代に米情報機関全体の抜本的再編を唱えたが、独善的な主張でCIAなど他の情報機関と対立した。情報分析にも思い込みが強く、DIAの部下の間では事実に基づかない「フリント・ファクト」（フリント流の事実）の隠語が囁かれた由です。軍人は上下関係が厳しい組織で育つから、下のものを軽視する傲慢な将官が時おり出

がちです。

あまりの不評にオバマ前大統領は2014年に彼を更迭したが、彼はその後ロシアに接近し、イスラム過激派を制圧するため米国はロシアと協力すべきだ、と「米露同盟」を語り、ロシアの外国向け英語テレビ番組「ロシア・トゥデイ」に何度も出演し、米国の対外政策を批判、テレビ局の宴会ではメインテーブルでプーチン大統領の隣に座る扱いを受けました。

米軍情報機関の前のトップがロシア側についたのだから、厚遇されたのも当然です。遅くとも2013年からロシアの不産産王、銀行家らと親密で親露的だったトランプ氏が次期米大統領になることを期待していたプーチン氏にとり、フリント中将がトランプ氏の参謀長になってくれれば鬼に金棒。ロシアは全力を挙げてトランプ陣営を応援した。その1つの手段がクリントン候補へのサイバー攻撃で、彼女にとり不都合な情報を取り、共和党に提供、彼女の信頼性を低下させようとしたのです。ロシアの味方を米大統領に据えればこの上ない大成功です。原爆の製造方法などの秘密情報を盗み取るような

スパイ活動とは桁違いに壮大な謀略でした。

だがCIA、NSA、FBIは得意のサイバー戦、盗聴などでその工作の証拠を掴み、オバマ政権はロシア外交官35人の国外退去を命じたのです。この事件の内容は1月6日、国家情報長官室から大統領就任前のトランプ氏に伝えられ、トランプ氏は「情報機関職員に敬意を払う」との声明を出したから報告を了承した形です。

腹立ち紛れに「CIAはナチだ」とも発言したが、就任翌日の21日にはCIA本部を訪れ「私は100%CIAを支持する」と演説、関係修復を図りました。だが、米情報機関は追及の手を緩めず、FBIを管轄する司法省は1月26日に大統領府にフリント中将とロシア大使の通話の内容を報告、「機密保全上の問題がある」と伝えたが、トランプ氏は特に措置を取らず、2月13日にワシントン・ポスト紙がこれを報じたため、止むなくフリント中将を辞任させました。フリント中将は昨年10月11日に自民党本部に招かれ講演をしていますが、その主題は「米国のサイバー攻撃対策」だったから、今となつ



欧米で右翼を支援するプーチン氏

ては滑稽です。確かにその分野では有数の「学識経験者」ではありませんよう(笑)

「米国にとって破滅的影響」ではなく自分にとって破滅的

Q:新政権のCIA長官、ポンペオ下院議員(陸軍大尉)は捕虜の水責めなど拷問をした人は「愛国者だ」と言っただけの右派で、トランプ崇拜者です。FBIを指導する司法長官、シエツシヨンズ上院議員も右派だから、CIA、FBIなどは今後トランプ氏の失脚につながりかねないこの問題を追及できませんか。

田岡:これまでの捜査ではロシアによるハッキングが行なわれ、共和党内に情報が伝わったことは判明したが、それがロシアと共謀し、どんな情報を受け取り、選挙戦でどう使ったのかは分かっていないのか、少な

くとも表に出ていません。情報機関は漏洩を防ぐため、大統領府に情報を伝えていない、とも言われます。

米国の報道ではフリン中将の他、前共和党選挙対策本部長、トランプ陣営の外交アドバイザー、同党の調査員らがFBIの捜査線上に上り、その行動や銀行口座なども調べている、とされます。司法長官などがそれを抑えようとすれば、そのこと自体が暴露されかねない。ニクソン大統領のウォーターゲート事件では、FBI副長官が「デイブ・スロート」の仮名で知られた内部告発者でした。

トランプ氏は捜査の進展が報道されることに脅威を感じているようで、「メディアはウソのニュースを流す・国民の敵だ」と主張し、支持者が離れることを防ぐようとしています。ニューヨーク・タイムズ紙とCNNテレビが2月14日、「トランプ氏側近がロシアの情報機関と連絡を取り合っていたことをFBIが捜査中」と報じると、プリーバス大統領首席補佐官は翌日FBIのメイクイブ副長官に対し、「あの記事は誤りだと発表してほしい」と要請した。だがFBIは「捜査中の事件に関し

ホワイトハウスと直接連絡を取ることは内規で禁じられている」と要請を拒否した。ところがこの要請を拒否されたことが24日に報道され、疑惑はさらに濃くなりました。

トランプ氏は「FBIは情報漏洩者を止めることが全くできていない。米国に破滅的影響を与える秘密情報がメディアに渡っている。今すぐ見つけろ」とツイッターで叫んだ。彼は「ニュースは捏造、嘘のニュース」と言う一方、「FBIから重大な秘密情報が流出した」と怒るのだから、報道が少なくとも大筋で正しいことを自ら認める結果となりました。

これは日本の子供でも分かる、この程度の知能の人物が大統領になったのには呆れる他ありません。この件は「米国に破滅的」ではなく「トランプ氏に破滅的」だからこそパニックを起したのか、とも考えます。

さらに定例記者会見からニューヨーク・タイムズ、CNN、外国の記者などを排除したため、AP通信、タイム誌の記者も怒って出席せず、ウォールストリート・ジャーナル紙は「排除を知らなかったので出席した」と弁明声明を出す有り様です。他国との通謀の疑惑を報じられて狼

狽し、主要メディアほぼ総てを敵に回す愚行を取ってする政権がもつたら、その国は民主国家ではないでしょう。

習主席との電話会談で米中友好を確認

Q:だが国防長官のマティス海兵大將、フリン中将の後任の大統領補佐官のマクマスター陸軍中將、国土安全保障長官のケリー海兵大將などは穩健で、NATOなどの旧来の同盟国との関係維持に努め、イスラム教徒全体の排撃にも否定的です。ロシアとの癒着が露見したトランプ政権は却って反露の姿勢を示さざるを得なくなるか、と思います。

田岡:ロシアは欧州でも分断を図り、EU離脱を唱える極右を支持して来ました。フランスの極右政党・国民戦線のルペン女史は4月の大統領選挙の最有力候補で、EU脱退と親露政策を唱える。彼女はKGB(旧ソ連情報機関)出身のロシア人が持つキプロスの会社から200万ユーロ(約2.4億円)を借り、国民戦線はモスクワの第一チェコ・ロシア銀行から940万ユーロ(約11.3億円)の融資を得ていることを認め

ています。他の国の極右政党もロシアの支援を受けている話が少なくない。日本ではいまだに「ロシアは左翼」と思う無知な人が少なくないが、今の政権は現実主義で右翼的です。ロシアの対外政策上は、EUが分裂し、欧州諸国が対立すればNATOの基礎が崩れ、ロシアは2国間交渉で経済制裁を解除させ、親露的な右翼政権と連携できます。トランプ氏はプーチン氏と軌を一にし、欧州の極右派、EU離脱派を激励し、ロシアへの経済制裁解除を説くテイラーソン前エリクソン・モービル会長を国務長官にしています。しかし大統領選挙でロシアの支援を受けた疑惑が出たため、今後は親露姿勢を取りにくい形勢となりそうです。マティス国防長官らの同盟重視路線が主流となる可能性が高く、日本に対してはも乱暴な要求は控えるか、と私も考えます。

プーチン氏も今では「変な男を担いじやった」と後悔しているのではと想像します。米国で中庸派の将軍達が情縮的右翼を抑えて、政策に影響力を発揮することになれば、軍人主導の政権と貧富の差の大きさを米国は南米的になります(笑)。

対中関係ではトランプ氏が昨年12月2日に台湾の蔡英文総統と10分程電話で話し、それが従来の原則と違う、という国内での批判に対し、「なぜ我々が1つの中国説に縛られるのか」と反論したため、米国新政権は中国に強硬な姿勢を取るか、と言われた。だが、ちょうど同じ日に、かつて1972年のニクソン訪中を実現し、トランプ氏が尊敬するキッシンジャー元国務長官(93)が北京で習近平国家主席と会談、「安定した米中関係発展の継続」で合意していた。だから中国はトランプ氏の発言に二応抗議したものの、ほぼ静観したので。2月1日、中国大使館の春節の宴会には、同氏の長女イヴァンカさんが出席、5歳の令嬢アラベラちゃんが出席、5歳の令嬢アラベラちゃんが中国語で新年を祝う歌を披露しました。大統領の第1の相談相手とも言われ、経営手腕があるイヴァンカさんは、「米国企業の将来は中国にある」と考え、アラベラちゃんには1歳8カ月から中国語を習わせている由です。

トランプ氏は2月8日、習主席宛てに「1つの中国」を尊重する旨の親書を中国大使館に届けさせ、9日夜1時間余の電話会談をし、「極め

米中友好にひと役買イヴァンカ家族



て親密に多くの問題を話し合った」と発表しました。翌10日には安倍首相と会談し、日米の事務方が事前に用意した共同声明を出す予定で、その中には、名指しはしないものの中国の南シナ海などでの行動を非難する文面もあったから、その前に中国の機嫌を取っておく必要があったためでしょう。安倍氏との会談後の共同記者会見でトランプ氏は「私は昨日中国の主席と非常によい会談をした。非常に温かい会談だった。我々は極めて仲良くやっていく過程にあると思う。私はそれが日本に取り大きな利益になると考える。我々は多くの主題につき長い会談をし、話した通りにやりつつある」と述べ、共同声明とほぼ反対の風向きになりました。

「米中関係がよいことは日本の利益」というのは本当で、2015年の日本の輸出の23・1%は中国向け(香港も含む)、20・1%が米国向けだから、米中が敵対し経済関係が断絶、双方の経済が麻痺すれば日本に取り致命的。仮に対中貿易だけが止まっても大打撃です。米中が友好的なら、日本は安倍首相が2006年の訪中で唱え、その後も時折語る中国との「戦略的互惠関係」の進展と「日米友好」が両立します。安全保障の観点からも、日中が米国の仲介で2014年11月に合意したとおり、尖閣問題を事実上棚上げにし、関係改善を図ることが得策と考えざるを得ません。